

「JPX日経インデックス400」 ～銘柄入れ替えについて～

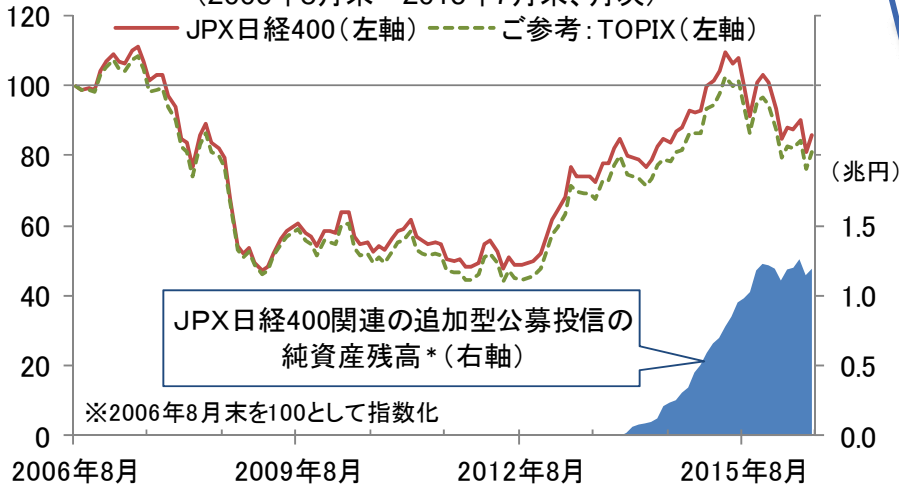
8月5日、株価指数「JPX日経インデックス400(以下、JPX日経400)」の算出開始後3回目となる構成銘柄の定期入れ替えが発表されました。なお、銘柄入れ替えの実施予定日は8月31日です。今回の入れ替えでは、「三越伊勢丹ホールディングス」や「三菱自動車」など33銘柄が除外され、「日本航空」や「中部電力」などの34銘柄が新たに採用されました。これに伴ない、構成銘柄の上場廃止(非定期の除外)により足元で399銘柄で構成されていたJPX日経400は、8月末以降、400銘柄で算出されることとなります(追加、除外銘柄の一覧は、次ページをご参照ください)。

JPX日経400は、東京証券取引所(東証第一部、東証第二部、マザーズ、JASDAQ)に上場する企業の中から400社を選び出して算出される株価指数で、毎年8月に定期の銘柄見直しが行なわれます。日本の株式市場全体の動きを反映するTOPIX(東証株価指数)や、主に流動性の高さを基準として225銘柄が選定される日経平均株価に対し、JPX日経400は、株主の投資資金がどのくらい効率的に使われているかを示す指標であるROE(自己資本利益率)やコーポレートガバナンスの体制など、海外投資家も重視する項目も銘柄選定基準となっています。

JPX日経400は、収益・経営面で評価の高い銘柄で構成されていることもあり、世界最大級の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、ベンチマーク(運用指標)の一つとして採用しています。また、日本銀行は、JPX日経400に連動するETF(上場投資信託)を買入れ対象としています。なお、JPX日経400を投資対象やベンチマークなどとする国内籍公募投資信託(含むETF)の純資産残高は、足元では1兆円を超え、投資家ばかりでなく、選定される側の企業の関心も高まっています。

【JPX日経400のパフォーマンスと関連投信の残高*】

(2006年8月末～2016年7月末、月次)



2006年8月31日～13年8月29日のJPX日経400のデータは、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が指数算出要領と一部異なる方法で算出した試算値です。

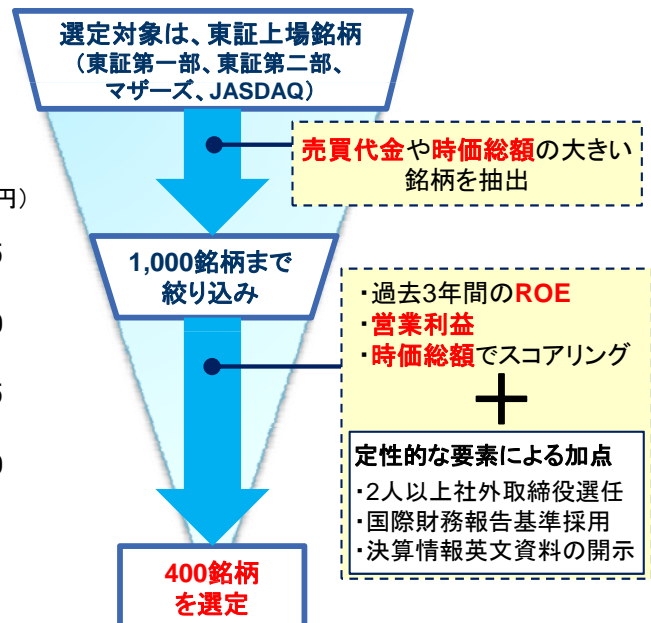
* Fundmark/DLのデータをもとに、JPX日経400を投資対象やベンチマークなどにする国内籍公募の日本株式投資信託(含むETF)の純資産残高を合計した値です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の売買等を推奨するものではありません。また、当社のファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【JPX日経400の銘柄選定プロセス】



(日本取引所グループの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、銘柄選定プロセスを簡略的に記載したものです。)

【「JPX日経インデックス400」構成銘柄：定期入れ替え銘柄(2016年8月)】

【追加銘柄(34銘柄)】

東証第一部 (33銘柄)
日本水産
東急建設
熊谷組
前田道路
九電工
江崎グリコ
いちごグループホールディングス
ディップ
ぐるなび
クリエイトSDホールディングス
クスリのアオキ
コロプラ
三菱瓦斯化学
住友大阪セメント
DMG森精機
ダイフク
竹内製作所
ルネサスエレクトロニクス
エレコム
FPG
全国保証
東京TYフィナンシャルグループ
九州フィナンシャルグループ
日信工業
ノジマ
島津製作所
SCREENホールディングス
阪和興業
オリエントコーポレーション
日本航空
中部電力
東北電力
東邦瓦斯

東証第二部 (1銘柄)
朝日インテック

【除外銘柄(33銘柄)】

東証第一部 (31銘柄)
ミサワホーム
三越伊勢丹ホールディングス
トヨタ紡織
日本合成化学工業
ロート製薬
持田製薬
みらかホールディングス
フジ・メディア・ホールディングス
昭和シェル石油
三井金属鉱業
アサヒホールディングス
ユニプレス
千代田化工建設
セガサミーホールディングス
ワコム
アンリツ
東海理化電機製作所
三井造船
三菱自動車
エクセディ
エイベックス・グループ・ホールディングス
AOKIホールディングス
クレディセゾン
西日本シティ銀行
常陽銀行
十六銀行
伊予銀行
京葉銀行
アコム
近鉄エクスプレス
ベネッセホールディングス

東証第二部 (1銘柄)
日本精機

JASDAQ (1銘柄)
ユニバーサルエンターテインメント

出所：日本取引所グループ

※ 個別銘柄を掲載していますが、当該銘柄の売買等を推奨するものではありません。また、当社のファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

「JPX日経インデックス400」の著作権等について

JPX日経インデックス400は、日本経済新聞社(以下「日経」という)と日本取引所グループ(以下、「JPX」という)、東京証券取引所(以下、「東証」という)(以下、「JPX」と「東証」を総称して「JPXグループ」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経とJPXグループは、JPX日経インデックス400自体及びJPX日経インデックス400等を算定する手法並びにその構成銘柄(関連する情報を含む)に対する著作権及び知的財産権並びに指数等の表示に対する商標権その他の知的財産権を有しています。「日経」「NIKKEI」の表示に対する商標権その他の知的財産権はすべて日経に、また「JPX」「東証」「TSE」の表示に対する商標権その他の知的財産権はすべてJPXグループに、それぞれ帰属しています。日経とJPXグループは、JPX日経インデックス400を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経とJPXグループは、JPX日経インデックス400の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経とJPXグループはJPX日経インデックス400を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。